

(あて先)

浜松市長

令和 年 月 日 提出

フリガナ

名 称

代表者の職氏名

納入月

令和 年 月分

令和 年 月 日

この連絡先に係る

担当者所属

フリガナ

担当者氏名

電話番号

報告人員

納入税額

人

円

退職手当等の支払いを受ける者の1月1日現在の住所・氏名・生年月日

退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間

退職手当等の支払金額(A)

退職所得控除額(B)

退職所得控除後の金額(A-B)

(住所)

自 年 月 日
至 年 月 日

円

円

円

(氏名)

(生年月日) 明・大・昭・平
年 月 日

勤続 年 (1年未満は切り上げ)

所得割額 市民税

所得割額 県民税

法人役員等の該当有無

(法人の役員の場合は、退職所得の特別徴収票の提出も必要です)

有・無

退職手当等の支払いを受ける者の1月1日現在の住所・氏名・生年月日

退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間

退職手当等の支払金額(A)

退職所得控除額(B)

退職所得控除後の金額(A-B)

(住所)

自 年 月 日
至 年 月 日

円

円

円

(氏名)

(生年月日) 明・大・昭・平
年 月 日

勤続 年 (1年未満は切り上げ)

所得割額 市民税

所得割額 県民税

法人役員等の該当有無

(法人の役員の場合は、退職所得の特別徴収票の提出も必要です)

有・無

退職手当等の支払いを受ける者の1月1日現在の住所・氏名・生年月日

退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間

退職手当等の支払金額(A)

退職所得控除額(B)

退職所得控除後の金額(A-B)

(住所)

自 年 月 日
至 年 月 日

円

円

円

(氏名)

(生年月日) 明・大・昭・平
年 月 日

勤続 年 (1年未満は切り上げ)

所得割額 市民税

所得割額 県民税

法人役員等の該当有無

(法人の役員の場合は、退職所得の特別徴収票の提出も必要です)

有・無

退職手当等の支払いを受ける者の1月1日現在の住所・氏名・生年月日

退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間

退職手当等の支払金額(A)

退職所得控除額(B)

退職所得控除後の金額(A-B)

(住所)

自 年 月 日
至 年 月 日

円

円

円

(氏名)

(生年月日) 明・大・昭・平
年 月 日

勤続 年 (1年未満は切り上げ)

所得割額 市民税

所得割額 県民税

法人役員等の該当有無

(法人の役員の場合は、退職所得の特別徴収票の提出も必要です)

有・無

退職手当等の支払いを受ける者の1月1日現在の住所・氏名・生年月日

退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間

退職手当等の支払金額(A)

退職所得控除額(B)

退職所得控除後の金額(A-B)

(住所)

自 年 月 日
至 年 月 日

円

円

円

(氏名)

(生年月日) 明・大・昭・平
年 月 日

勤続 年 (1年未満は切り上げ)

所得割額 市民税

所得割額 県民税

法人役員等の該当有無

(法人の役員の場合は、退職所得の特別徴収票の提出も必要です)

有・無

退職手当等の支払いを受ける者の1月1日現在の住所・氏名・生年月日

退職所得控除額の計算基礎となった勤続期間

退職手当等の支払金額(A)

退職所得控除額(B)

退職所得控除後の金額(A-B)

(住所)

自 年 月 日
至 年 月 日

円

円

円

(氏名)

(生年月日) 明・大・昭・平
年 月 日

勤続 年 (1年未満は切り上げ)

所得割額 市民税

所得割額 県民税

法人役員等の該当有無

(法人の役員の場合は、退職所得の特別徴収票の提出も必要です)

有・無